

土砂災害対策検討会

平成 16 年地震・火山等による土砂災害とその対応

1. 目的

平成 16 年度において、新潟県中越地震による多数の崩壊や大規模河道閉塞、浅間山の中規模噴火、集中豪雨による新潟県、福井県の災害や台風による四国 4 県、三重県における災害、など全国各地で土砂災害が発生している。

これらの災害では、地震による多数の崩壊地及び河道閉塞への緊急対策や緊急的な火山噴火対応、情報の断絶や集落の孤立化、短期集中豪雨による土砂災害の多発、市町村が適切に避難勧告を行うための判断材料の不足、多くの市町村にみられる避難勧告等の発令の遅れ、高齢者等の災害時要援護者の被災、多量の流木の流出などの新たな課題が生じている。

このような災害において人的被害を軽減するためには、土砂災害を調査・分析し、課題を抽出するとともに、これまでの取り組みを点検し、今後の施策に反映する必要がある。

そのため、ソフト、ハード一体となった土砂災害対策を進めるため、土砂災害対策検討会を設置し、以下の事項について検討する。

- (1) 最近の土砂災害の発生状況、被災状況とその分析
- (2) 土砂災害の発生原因とその分析
- (3) ハード対策とソフト対策の実態
- (4) 避難の実態と課題
 - ・ 市町村が適切に避難勧告を行うための課題
 - ・ 住民が適切に避難行動を行うための課題
 - ・ 高齢者等の災害時要援護者の避難のための課題
- (5) 情報の途絶や集落の孤立化の対応
- (6) 地震による崩壊、河道閉塞への対応について
- (7) 火山噴火への危機管理対応について
- (8) 施設の効果、設計基準について